

平成 29 年度

活動基本方針（案）

全国国立大学附属学校連盟

〈全国国立大学附属学校園を取り巻く状況〉

平成 28 年度に国立大学法人の第 3 期中期計画が開始されました。平成 27 年度までの第 2 期中期計画の下では、全国の国立大学附属学校園はそれぞれ計画に向けての着実な歩みを進めてきました。特に、第 2 期中期計画期間開始の前年平成 21 年 3 月には、文部科学省から「国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討とりまとめ」が示され、附属学校園はその方針を受けて第 2 期中期計画中に様々な改革を実施しました。また、第 2 期中期計画の期間中には、全ての国立大学・学部はミッションの再定義を行い、教員養成系大学・学部は、教員養成および国や地域への貢献をその主要な使命と自ら位置づけました。

我が国の教育の方向性については、平成 25 年 3 月には国立教育政策研究所より「21 世紀型学力」が提案され、平成 26 年 3 月には文部科学省より「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会―論点整理―」が示されました。更に平成 28 年 12 月には、中央教育審議会から「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等につて（答申）」が出され、平成 29 年 3 月に公示されました。国立大学附属学校園もこれらを指針としながら、新しい時代にふさわしい学校運営、教育実践に取り組んで行くこととなります。

もう一つの重要な動きとして、第 3 期の中期計画の開始年度である平成 28 年の秋に、文部科学省によって「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」が設置されました。教員養成大学・学部、大学院とともに、附属学校のあり方についても報告が出されますが、附属学校園の存在意義を問う厳しい意見も出されていることが伝えられています。この様な情勢の中で、附属学校園は、教員養成、地域貢献、教育研究の成果の発信などを、これまで以上に推し進めて行くことが求められています。

〈連盟の役割〉

平成 29 年 4 月現在で、全国国立大学附属学校連盟には 259 校の附属校園が加盟しています。国立大学の附属学校園は、歴史的にも優れた教育を実践し、また多くの有能な人材を輩出してきました。しかしながら、社会の急速な変化のなかで、附属学校園に更なる積極的な役割を担うことが求められている現在、本連盟は、地理的に広範囲に広がる全国の国立大学附属学校園間の相互の連携を図り、それぞれの附属学校園が抱えている課題の解決に知恵を出し合い、得られた教育研究の成果の共有を進め、我が国の教育の質的向上に資することをその使命としています。

〈平成 29 年度の計画〉

1 教育改革の拠点校として、新しい時代の教育の創造を推進します

課題の山積する我が国の教育に対して、国立大学附属学校園は創造的な取り組みを行い、それらを広く伝えて行くことが求められています。全国の国立大学附属学校園の持つリソースを集約し、それを公教育に向けて発信することにより、国の教育政策に資する研究と実践を提示して行きます。

2 大学・学部と一体になり、地域と連携した取り組みを推進します

教員養成における大学・学部との連携に留まらず、教育研究、学校運営について、大学・学部及び附属学校園間との連携を推進します。また、地域の教育委員会と連携した取り組みを支援し、地域で附属学校園の果たしている機能について積極的に可視化を行います。

3 新しい教育課題に対応した教育実践を提案します

主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）、ICT教育、国際教育、道徳教育、特別支援教育、あるいは幼小、小中連携など、附属学校園がこれまで先導的に進めてきた附属ならではの教育実践、また、教員養成や研修など、公教育で活用され得る教育活動を提案します。

4 委員会活動を充実させます

本連合は、3つの常設委員会と1つの特別企画委員会を設置し、情報の共有を図りながら、教育環境の整備に向けて活動を展開して来ました。本年度における委員会の活動は以下の通りです。

①教育研究委員会

平成 28 年度は、次期学習指導要領に向けての取り組みに関する調査を行いました。平成 29 年度も新しい時代の教育につながる取り組みの実態を調査し、附属学校園の教育研究成果を全国に発信します。

②学校運営委員会

平成 28 年度は国立大学附属学校園と地域との連携に向けた取り組みに横たわる課題の調査・研究を行いました。平成 29 年度も学校運営の実態を把握し、提言をおこなって行きます。

③情報広報委員会

平成 29 年度も、全国国立大学附属学校 P T A 連合会と協働して機関誌「附属だより」の編集・発行を行います。また全附連のホームページを活用して、附属学校園の魅力に関する情報発信を行います。

④特別企画委員会

本委員会は他の常置委員会とも連携し、我が国の教育改革と関連した附属学校園の取り組みの実績、研究成果にもとづき、附属学校園の存在意義をアピールします。平成 29 年度は国の文教政策の動向を捉えながら積極的な活動を行います。

5 関連団体との連携を強化します

平成 29 年度は、校園長会、副校園長会、各校種別研究会、各地区大会等の充実を図るとともに、日本教育大学協会および全国国立大学附属学校 P T A 連合会との連携を強化し、附属学校園の教育環境の整備に取り組みます。特に、日本教育大学協会の附属学校委員会との密なる連携の下に、第 3 期中期目標・中期計画を視野に入れながら、附属学校園の組織運営や指導体制を検討します。